

沖 縄 県 表 彰 実 施 要 綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、沖縄県表彰規則（昭和52年沖縄県規則第45号。以下「規則」という。）第9条に基づき、表彰の実施に関し必要な事項を定める。

(表彰の範囲)

第2条 地方自治部門の表彰を受ける者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 消防及び防災業務の推進に貢献し、その功績が顕著な者
- (2) 納税及び貯蓄の啓発及び普及に貢献し、その功績が顕著な者
- (3) 選挙制度の健全な確立に貢献し、その功績が顕著な者
- (4) その他地方自治の発展に貢献し、その功績が顕著な者

2 教育部門の表彰を受ける者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 学校教育の振興に貢献し、その功績が顕著な者
- (2) 社会教育の振興に貢献し、その功績が顕著な者
- (3) その他教育の振興に貢献し、その功績が顕著な者

3 文化・学術部門の表彰を受ける者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 文化、学術、音楽の向上発展に貢献し、その功績が顕著な者
- (2) 健全な芸術、芸能等における活動により文化の向上発展に貢献し、その功績が顕著な者
- (3) その他文化、学術、音楽、芸術、芸能に関し、その功績が顕著な者

4 伝統芸能・工芸部門の表彰を受ける者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 沖縄県の芸能、工芸、言語等の振興発展に貢献し、その功績が顕著な者とする
- (2) その他沖縄文化の振興に貢献し、その功績が顕著な者

5 交流推進部門の表彰を受ける者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 沖縄県出身の海外居住者の地位向上に貢献し、特に功績の顕著な者
- (2) 沖縄県と国内又は国外の地域の人的ネットワークを拡充強化し、経済、文化、学術等の分野で交流を推進し、沖縄県及び各地域の振興に貢献し、その功績が顕著な者
- (3) 沖縄に深い理解と高い関心があり、PR活動等を通じて沖縄県のイメージアップに寄与し、特にその功績の顕著な者
- (4) その他上記に準ずると認められる者

6 スポーツ振興部門の表彰を受ける者は、体育・スポーツの振興に貢献し、その功績が顕著な者とする。

7 社会福祉部門の表彰を受ける者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 社会福祉事業、援護事業の向上に貢献し、その功績が顕著な者
- (2) 労働福祉事業の向上に貢献し、その功績が顕著な者
- (3) 公衆衛生の向上又は疾病の予防及び防疫事業の向上に貢献し、その功績が顕著な者
- (4) 医療事業の振興に貢献し、その功績が顕著な者

- (5) 交通安全事業又は防犯事業に貢献し、その功績が顕著な者
- (6) その他社会福祉の向上に貢献し、その功績が顕著な者
- 8 産業振興部門の表彰を受ける者は、次の各号の一に該当する者とする。
 - (1) 商業及び工業の振興又は推進に貢献し、その功績が顕著な者
 - (2) 運輸交通事業の発展に貢献し、その功績が顕著な者
 - (3) 土木建設事業の発展に貢献し、その功績が顕著な者
 - (4) その他県産業の振興に貢献し、その功績が顕著な者
- 9 観光振興部門の表彰を受ける者は、次の各号の一に該当する者とする。
 - (1) 観光客の誘致、宣伝又は接遇の向上に貢献し、その功績が顕著な者
 - (2) 観光資源の保護又は観光地等の環境美化に貢献し、その功績が顕著な者
 - (3) 観光事業の従事者として功績が顕著な者で、他の模範となる者
 - (4) その他沖縄県の観光振興に貢献し、その功績が顕著な者
- 10 農林水産部門の表彰を受ける者は、次の各号の一に該当する者とする。
 - (1) 農林水産業の振興発展に貢献し、その功績が他の者の模範となる者で功績が顕著な者
 - (2) 農林水産業従事者の地位向上に貢献し、その功績が顕著な者
 - (3) その他沖縄県の農林水産業の振興に貢献し、その功績が顕著な者
- 11 環境保全部門の表彰を受ける者は、次の各号の一に該当する者とする。
 - (1) 環境保全事業の推進、向上に貢献し、その功績が顕著な者
 - (2) 環境保全活動の啓発及び普及に貢献し、その功績が顕著な者
 - (3) その他沖縄県の環境保全に貢献し、その功績が顕著な者
- 12 科学技術部門の表彰を受ける者は、次の各号の一に該当する者とする。
 - (1) 科学技術の研究・開発に努め、その振興に寄与し功績の顕著な者
 - (2) 品種の開発若しくは改良をなし、又はそれらの基礎を確立し、その功績が顕著な者
 - (3) その他沖縄県の科学技術の振興に貢献し、その功績が顕著な者
- 13 地域振興部門の表彰を受ける者は、地域活動を通じて地域の振興や住民福祉の向上に貢献した者
- 14 平和・人権推進部門の表彰を受ける者は、次の各号の一に該当する者とする。
 - (1) 平和推進活動又は人権擁護活動に精励し、その功績が顕著な者
 - (2) 平和教育又は人権擁護教育に精励し、その功績が顕著な者
 - (3) その他平和又は人権擁護思想の普及啓発に努め、その功績が顕著な者
- 15 社会貢献部門の表彰を受ける者は、次の各号の一に該当する者とする。
 - (1) 長年にわたり人目につきにくい分野で一筋に業務に精励した者
 - (2) 長年にわたり危険度の高い業務で一筋に精励した者
 - (3) 長年にわたり精神的又は肉体的に労苦の多い業務で一筋に精励した者
 - (4) その他長年にわたり一筋に業務に精励した者
- 16 一般篤行部門の表彰を受ける者は、県民の師表としてふさわしい篤行がある者とする。

(推薦書類)

第3条 規則第5条の規定により、市町村長、県議会議長、県教育委員会及び県公安委員会が推薦する場合の書類(以下「推薦書」という。)は、次の各号に掲げる書類を添えて、2部提出しなければならない。

- (1) 推薦調査書(1号様式)
- (2) 功績調書(2号様式)
- (3) 履歴書(3号様式)
- (4) 刑罰等調書(4号様式)
- (5) 戸籍抄本
- (6) その他参考資料

(推薦書の提出方法)

第4条 前条の規定により市町村長が推薦する場合は、被推薦者の属する部門に係る事務を所管する沖縄県行政組織規則(昭和49年沖縄県規則第19号)に定める本庁機関の部長又は県教育委員会若しくは県公安委員会(以下「部長等」という。)に推薦書を提出しなければならない。

- 2 部長等は、前項の推薦書に係る被推薦者のうちから表彰するにふさわしい者と決定し、表彰する順位を付し、当該推薦書を知事に回付するものとする。
- 3 県教育委員会及び県公安委員会が前条の規定により推薦する場合は、前項の被推薦者と併せて順位を付し、知事に推薦書を提出するものとする。
- 4 県議会議長が前条の規定により推薦する場合は、被推薦者の順位を付し、知事に推薦書を提出するものとする。

附 則

- 1 この要綱は、昭和52年度の表彰から適用する。
- 2 沖縄県文化功労者表彰取扱要領(昭和49年9月26日決裁)は廃止する。

附 則

この要綱は、平成2年7月31日から適用する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成24年5月29日から適用する。

附 則

この要綱は、平成25年10月3日から適用する。